

平成 30（2018）年度

# 事業報告書

（平成30年4月1日から平成31年3月31日まで）



学校法人九州学園

## 平成30年度

# 学校法人九州学園事業報告書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

## 1 法人の概要

### (1) 建学の精神・理念

本学園は、「強く、正しく、優しく」を建学の精神とし、豊かな教養や人間性という全人教育を基礎に、社会の実務に対応できる技能を身につけた教育を目指しております。

### (2) 沿革

明治36年(1903) 私立予修館開設  
明治40年(1907) 九州高等女学校設立  
大正11年(1922) 財団法人九州高等女学校に組織変更  
昭和23年(1948) 財団法人九州学園に組織変更  
昭和26年(1951) 学校法人九州学園に組織変更  
昭和41年(1966) 九州学園福岡女子短期大学開設(家政科)  
昭和42年(1967) 九州学園福岡女子短期大学 英語科、食物栄養科増設  
昭和45年(1970) 九州学園福岡女子短期大学 文科(英語科を統合し、英語英文専攻、国語国文専攻とした)、音楽科増設  
昭和47年(1972) 九州学園福岡女子短期大学を福岡女子短期大学に名称変更 専攻科設置(家政専攻・食物栄養専攻・英語英文専攻・国語国文専攻・音楽専攻)  
昭和49年(1974) 福岡女子短期大学 家政科専攻分離(家政専攻、被服専攻)  
昭和51年(1976) 野方幼稚園開設  
昭和55年(1980) 法人分離(九州女子高等学校を別法人とする)  
昭和59年(1984) 福岡女子短期大学 音楽科専攻分離(声楽専攻、器楽専攻)  
昭和60年(1985) 福岡女子短期大学 家政科専攻名変更(被服専攻を服飾美術専攻)  
昭和61年(1986) 福岡女子短期大学 秘書科増設  
平成2年(1990) 福岡女子短期大学 家政科服飾美術専攻を廃止し、家政科生活造形専攻設置  
平成8年(1996) 福岡女子短期大学 家政科(家政専攻・生活造形専攻)を生活学科(生活教養専攻・生活造形専攻)に名称変更、専攻科(家政専攻)を(生活専攻)に名称変更  
平成10年(1998) 福岡国際大学 国際コミュニケーション学部国際コミュニケーション学科開設  
平成11年(1999) 福岡女子短期大学 生活学科の専攻を廃止  
平成15年(2003) 福岡国際大学 国際コミュニケーション学部デジタルメディアコミュニケーション学科開設  
平成15年(2003) 福岡女子短期大学 生活学科、文科及び秘書科をビジネス学科及び文化コミュニケーション学科に改組・再編するとともに保育学科を新設  
平成16年(2004) 福岡国際大学 国際コミュニケーション学部デジタルメディアコミュニケーション学科をデジタルメディア学科に名称変更  
平成26年(2014) 福岡国際大学 デジタルメディア学科 廃止 福岡女子短期大学 ビジネス学科 廃止  
平成28年(2016) 野方幼稚園 福岡女子短期大学附属野方幼稚園に名称変更  
平成31年(2019) 福岡国際大学 廃止

(3) 設置する学校・学部・学科等

平成30年5月1日現在

学校・所在地	学部等	学 科 等	開設年月	所属長
福岡女子短期大学 福岡県太宰府市五条四丁目16番1号	-	健康栄養学科	昭和42年4月	学長 中川 伸也
		音楽科	昭和45年4月	
		文化教養学科	平成15年4月	
		子ども学科	平成15年4月	
福岡女子短期大学附属野方幼稚園 福岡県福岡市西区老岐団地75-1	-	-	昭和51年4月	園長 坂本 良子

(4) 当該学校の学部・学科等の入学定員、学生・園児数の状況

福岡女子短期大学

平成30年5月1日現在

参考:令和元年.5.1現在

学 科 名	入 学 定 員	1 年	2 年	合 計
健 康 栄 養 学 科	70人	32人	47人	79人
音 楽 科	80人	41人	35人	76人
文 化 教 養 学 科	70人	31人	32人	63人
子 ど も 学 科	70人	49人	59人	108人
合 計	290人	153人	173人	326人

収容定員	在籍者数
140人	70人
160人	62人
140人	65人
140人	102人
580人	299人

音 楽 専 攻 科	30人	6人	-	6人
-----------	-----	----	---	----

30人	8人
-----	----

福岡女子短期大学附属野方幼稚園

平成30年5月1日現在

参考:令和元年.5.1現在

園 名	収 容 定 員	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	合 計
福岡女子短期大学 附属野方幼稚園	245人	12人	37人	34人	49人	132人

収容定員	在園者数
245人	123人

(5) 当該学校の学部・学科等の卒業・卒園者数

福岡女子短期大学

平成31年3月31日現在

学 科 名	平成30年度卒業生数		
	9月	3月	合 計
食 物 栄 養 科	-	45人	45人
音 楽 科	1人	33人	34人
文化コミュニケーション学科	-	31人	31人
保 育 学 科	-	56人	56人
合 計	1人	165人	166人

音 楽 専 攻 科	6人
-----------	----

福岡女子短期大学附属野方幼稚園

平成31年3月31日現在

園 名	平成30年度卒園者数
福岡女子短期大学 附属野方幼稚園	50人

(6) 大学・短期大学・幼稚園の収容定員、学生・園児数の推移(平成26年度～平成30年度)

福岡女子短期大学

学 科 名	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		備 考
	収容定員	在籍者数	収容定員	在籍者数	収容定員	在籍者数	収容定員	在籍者数	収容定員	在籍者数	
健康栄養学科	140人	111人	140人	137人	140人	120人	140人	92人	140人	79人	
音楽科	160人	85人	160人	92人	160人	84人	160人	76人	160人	76人	
文化教養学科	140人	80人	140人	83人	140人	80人	140人	72人	140人	63人	
子ども学科	140人	118人	140人	164人	140人	166人	140人	128人	140人	108人	
合 計	650人	378人	650人	372人	580人	450人	580人	368人	580人	326人	

専攻科

専 攻 名	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		備 考
	収容定員	在籍者数	収容定員	在籍者数	収容定員	在籍者数	収容定員	在籍者数	収容定員	在籍者数	
音楽専攻科	30人	22人	30人	14人	30人	10人	30人	11人	30人	6人	

福岡女子短期大学附属野方幼稚園

園 名	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		備 考
	収容定員	在籍者数	収容定員	在籍者数	収容定員	在籍者数	収容定員	在籍者数	収容定員	在籍者数	
福岡女子短期大学 附属野方幼稚園	245人	115人	245人	89人	245人	100人	245人	113人	245人	132人	

(7) 役員・評議員の概要等

① 役員概要

(平成31年3月31日現在)  
定員数 理事 7～10名、監事2名

区 分	氏 名	常勤・非常勤の別	摘 要
理事長	野澤 秀樹	常勤	平成19年4月理事就任 平成23年1月理事長就任
理事	大浦 隆陽	常勤	平成26年4月理事就任 (顧問)
理事	中川 伸也	常勤	平成28年4月理事就任 (福岡女子短期大学学長)
理事	安河内 寛	常勤	平成25年4月理事就任 (法人事務局長)
理事	鈴木 義則	非常勤	平成15年7月理事就任
理事	井上 保廣	非常勤	平成26年7月理事就任
理事	島谷 弘幸	非常勤	平成28年7月理事就任
理事	味酒 安則	非常勤	平成29年7月理事就任
監事	濱 晋一郎	非常勤	平成18年9月監事就任
監事	藤田 直己	非常勤	平成28年6月監事就任

② 評議員の概要

(平成31年3月31日現在)

定員数 18～23名

氏名	主な現職等
野澤 秀樹	理事 (理事長)
中川 伸也	理事 (福岡女子短期大学学長)
安河内 寛	理事 (法人事務局長)
大浦 隆陽	理事
鈴木 義則	理事
井上 保廣	理事
島谷 弘幸	理事、九州国立博物館館長
味酒 安則	理事、太宰府天満宮禰宜
古市 恵美子	福岡女子短期大学 副学長
野口 誠司	福岡女子短期大学教授
井上 万千子	卒業生
神代 数子	卒業生
大橋 祐子	福岡女子短期大学職員
土内 華誉子	福岡女子短期大学同窓会会長
穴山 健	福岡女子短期大学名誉教授
中村 順子	福岡女子短期大学名誉教授
平嶋 光希	福岡女子短期大学後援会会長
原崎 里絵	野方幼稚園父母の会会長

(8) 教職員の概要

平成30年5月1日現在

		本部	福岡女子短期大学	附属野方幼稚園	合計
教員	本務		34人	8人	42人
	兼務		58人	1人	59人
職員	本務	2人	24人	2人	28人
	兼務		8人		8人
合計		2人	124人	11人	137人

## 2 事業の概要

### (1) 経営状況

本学園の経営は、学生の授業料等の納付金収入及び経常費補助金収入に多く依存しているところであるが、少子化の進行や経済状況の変化等により学生確保ができていないことから、毎年支出超過が続いており、過去の資金の貯蓄で持ち堪えている状況であるため、以下の事項を基本に改善計画を実施している。

- 外部から指摘された課題について、早期の改善を図るとともに、適切に体制の構築を図ること。
- 学生確保を最大の課題として、全学一体となって取り組み、定員を満たす学生確保をすること。

### (2) 学生確保対策

これまでの学生確保不調の原因を踏まえ、入学者の定員確保するために以下の対策を実施した。

- ① ホームページの更新等により大学の情報公開の推進及び「大学案内」の充実
- ② 資料請求やガイダンスなどで接触があった高校生に対するフォロー実施するとともにオープンキャンパスへの参加を促す取り組みをした。
- ③ オープンキャンパスについて、高校生が参加しやすい内容の改善等に工夫を図るなど参加者数の増加に向けた取り組みを実施
- ④ オープンキャンパスの学生スタッフ研修会の実施
- ⑤ 進学ガイダンスへの参加及び高校教員を対象とした入試説明会の実施
- ⑥ 重点校を絞った九州・山口地区の高校訪問を実施
- ⑦ オープンキャンパス(バスツアーを含む。6回開催)をはじめ学園祭当日の「学校見学会」、「公開講座」、「音楽科学生によるマラソンコンサート」の開催等によるPR活動を行った。

### (3) 学部・学科の改組

#### ① 福岡女子短期大学

学長主導の下、各学科において「オリジナリティ」と「魅力」を明確にする取り組みを引き続き行っており、平成30年度から、食物栄養科を「健康栄養学科」、文化コミュニケーション学科を「文化教養学科」、保育学科を「子ども学科」に名称変更、特色あるカリキュラム改革を行った。

### (4) 教学改革

#### ① 福岡女子短期大学

ア.

学科名称変更に伴い、「カリキュラム改革」及び「ICT活用による授業改善」及び「野方幼稚園との連携」の検討を行い学科の魅力を高め学生確保に資するための学科改革を継続して推進している。

健康栄養学科では平成30年度入学生より「健康管理一般指導員」の資格取得が可能に、子ども学科においては「こども音楽療育士」の資格が取得できるカリキュラムに改め、文化教養学科では平成31年度入学生より「情報処理士」の資格が取れるカリキュラムに改正した。

また、IR室を設置し専任の室員を2名配置し、教育内容の改善や各種アンケート調査による学生指導・支援などの教学改革や広報活動の改善をはじめとする経営改善への活用を推進した。

イ.

学生からの授業評価に対する授業改善の工夫を報告書で提出、授業参観の実施、授業評価アンケート結果の全教職員及び全学生への公表、全教職員参加のFD研修、事務職員も参加してのFD・SD研修の実施等内容の充実に努めている。また授業参観に関して、原則通年公開を実施した。

### (6) 経費の削減

#### ① 人件費の抑制

夏季及び冬季に支給する教職員の勤勉手当については全額カットを実施した。

- ② その他の経費については、引き続き各経費の必要性、使用頻度の見直し等を行い効率的な経費節減を進めていく。

### (7) 施設設備の整備充実

主なものは次のとおりである。

- ① 音楽科の教育環境の整備のため旧福岡国際大学校舎への移転に際し、防音工事等を行った。
- ② 音楽科のグランドピアノを専任教員用と学生個人練習室用あわせて4台を更新した。
- ③ 6号館大講義室照明のLED化工事を行った。
- ④ 運動場のブロック塀を撤去し、フェンスを新設した。
- ⑤ 公用車の更新を行った。

### 3 財務の概要

#### 平成30年度財務状況

##### 1. 平成30年度決算の概要

- (1) 資金収支の状況（当該年度の資金の流れ及び収入・支出のてん末を明らかにするものです。）

本法人の平成30年度決算額は、収入の部については、学生納付金収入4億0,356万円、補助金収入1億1,197万円、前年度繰越支払資金5億7,053万円などであり、収入の部合計で15億8,967万円となりました。

支出の部については、人件費支出5億4,893万円、教育研究経費支出2億2,139万円、管理経費支出1億1,335万円、施設関係支出3億0,601万円、設備関係支出1,410万円、その他の支出等6,023万円であり、支出した額はあわせて12億4,647万円となりました。

これらの結果、次年度繰越支払資金の額は3億4,320万円となり、前年度に対して2億2,733万円の減少となっております。

- (2) 事業活動収支の状況（経常的な活動である「教育活動」と「教育活動以外の活動」及び臨時的活動である「特別活動」、の3つの活動区分に集計される事業活動収入と事業活動支出（諸経費）の内容を明らかにするためのもので、企業では損益計算書に相当するものです。）

本法人の平成30年度決算額は、学生生徒等納付金など教育活動収入合計は6億2,302万円、人件費などの教育活動支出合計は10億6,165万円であり、教育活動収入合計から教育活動支出合計を差し引いた教育活動収支差額は4億3,862万円の支出超過となっています。受取利息などの教育活動外収入は702万円、借入金利息などの教育活動外支出は0円です。

資産売却や処分などの臨時的収支を表す特別収支の収入は29万円、支出は303万円です。

これらの結果、教育活動収支と教育活動外収支の合計である経常収支差額と臨時的活動である特別収支の合計額である基本金組入前当年度収支差額は4億4,066万円の支出超過となりました。

- (3) 貸借対照表の状況（平成31年3月31日現在の財務状況を示すものです。）

本法人の平成30年度決算額は、土地、建物など資産の部合計54億9,804万円、退職給与引当金などの負債の部合計7億1,861万円となりました。基本金と繰越収支差額を合計した純財産については、昨年52億2,009万円より4億4,066万円減少し、47億7,943万円となりました。

なお、総負債比率（負債総額÷総資産）は13%、短期的な支払能力を判断するための指標である流動比率（流動資産÷流動負債）は264%となっております。

1. 計算書類

資金収支計算書

平成30年 4月 1日から  
平成31年 3月31日まで

(単位 円)

収入の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	404,587,000	403,567,800	1,019,200
手数料収入	5,740,000	6,653,600	▲ 913,600
寄付金収入	6,475,000	6,452,631	22,369
補助金収入	93,897,000	111,976,682	▲ 18,079,682
国庫補助金収入	60,000,000	75,525,382	▲ 15,525,382
地方公共団体補助金収入	33,897,000	36,451,300	▲ 2,554,300
資産売却収入	0	0	0
付随事業・収益事業収入	33,405,000	32,975,098	429,902
受取利息・配当金収入	710,000	702,564	7,436
雑収入	40,797,000	44,515,749	▲ 3,718,749
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	108,600,000	110,530,000	▲ 1,930,000
その他の収入	426,664,800	456,664,800	▲ 30,000,000
資金収入調整勘定	▲ 151,620,500	▲ 154,895,600	3,275,100
前年度繰越支払資金	570,536,470	570,536,470	0
収入の部合計	1,539,791,770	1,589,679,794	▲ 49,888,024
支出の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	543,316,000	548,933,709	▲ 5,617,709
教育研究経費支出	205,679,000	221,393,622	▲ 15,714,622
管理経費支出	118,900,000	113,352,593	5,547,407
借入金等返済支出	0	0	0
施設関係支出	320,100,000	306,014,310	14,085,690
設備関係支出	15,560,000	14,105,181	1,454,819
資産運用支出	0	30,000,000	▲ 30,000,000
その他の支出	23,828,905	30,234,317	▲ 6,405,412
[予備費]	( 5,500,000 )		10,500,000
資金支出調整勘定	▲ 14,116,991	▲ 17,562,172	3,445,181
次年度繰越支払資金	321,024,856	343,208,234	▲ 22,183,378
支出の部合計	1,539,791,770	1,589,679,794	▲ 49,888,024



## 事業活動収支計算書

平成30年 4月 1日から  
平成31年 3月31日まで

(単位 円)

		科 目	予 算	決 算	差 異	
教育活動収入の部	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	404,587,000	403,567,800	1,019,200	
		手数料	5,740,000	6,653,600	▲ 913,600	
		寄付金	6,475,000	6,452,631	22,369	
		経常費等補助金	93,897,000	111,976,682	▲ 18,079,682	
		国庫補助金	60,000,000	75,525,382	▲ 15,525,382	
		地方公共団体補助金	33,897,000	36,451,300	▲ 2,554,300	
		付随事業収入	33,405,000	32,975,098	429,902	
		雑収入	43,888,200	61,402,190	▲ 17,513,990	
		教育活動収入の合計	587,992,200	623,028,001	▲ 35,035,801	
		教育活動支出の部	事業活動支出の部	科 目	予 算	決 算
人件費	547,695,000			540,331,092	7,363,908	
教育研究経費	364,851,000			380,566,284	▲ 15,715,284	
管理経費	146,296,000			140,755,860	5,540,140	
徴収不能額等	0			0	0	
教育活動支出の合計	1,058,842,000			1,061,653,236	▲ 2,811,236	
		教育活動収支差額	▲ 470,849,800	▲ 438,625,235	▲ 32,224,565	
教育活動外収支	事業活動収入の部	科 目	予 算	決 算	差 異	
		受取利息・配当金	710,000	702,564	7436	
		第3号基本金引当特定資産運用収入	10,000	1,000	9000	
		その他の受取利息・配当金	700,000	701,564	▲ 1564	
		その他の教育活動外収入	0	0	0	
			教育活動外収入の合計	710,000	702,564	7436
	事業活動支出の部	の部	科 目	予 算	決 算	差 異
			借入金等利息	0	0	0
			その他の教育活動外支出	0	0	0
			教育活動外支出の合計	0	0	0
		教育活動外収支差額	710,000	702,564	7,436	
		経常収支差額	▲ 470,139,800	▲ 437,922,671	▲ 32,217,129	
特別収支	事業活動収入の部	科 目	予 算	決 算	差 異	
		資産売却差額	0	0	0	
		その他の特別収入	292,000	292,321	▲ 321	
		現物寄付	292,000	292,321	▲ 321	
		施設設備補助金	0	0	0	
			特別収入の合計	292,000	292,321	▲ 321
	事業活動支出の部	の部	科 目	予 算	決 算	差 異
			資産処分差額	3,032,015	3,032,001	14
			その他の特別支出	0	0	0
			特別支出の合計	3,032,015	3,032,001	14
		特別収支差額	▲ 2,740,015	▲ 2,739,680	▲ 335	
		〔予備費〕	5,500,000	5,500,000	0	
		基本金組入前当年度収支差額	▲ 478,379,815	▲ 440,662,351	▲ 37,717,464	
		基本金組入額合計	▲ 312,869,000	▲ 312,868,643	▲ 357	
		当年度収支差額	▲ 791,248,815	▲ 753,530,994	▲ 37,717,821	
		前年度繰越収支差額	▲ 2,662,160,931	▲ 2,662,160,931	0	
		基本金取崩額	5,031,000	5,030,851	149	
		翌年度繰越収支差額	▲ 3,448,378,746	▲ 3,410,661,074	▲ 37,717,672	

平成30年度 貸借対照表

平成31年 3月31日

(単位 円)

資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	5,111,411,113	5,280,598,983	▲ 169,187,870
有形固定資産	3,926,548,455	3,794,370,794	132,177,661
土地	660,353,292	660,353,292	0
建物	2,544,535,940	2,366,237,519	178,298,421
構築物	138,727,975	159,565,076	▲ 20,837,101
教育研究機器備品	140,822,381	161,245,003	▲ 20,422,622
管理用機器備品	31,704,148	35,363,494	▲ 3,659,346
図書	406,107,055	407,426,540	▲ 1,319,485
車両	4,297,664	4,179,870	117,794
特定資産	1,180,000,000	1,480,000,000	▲ 300,000,000
その他の固定資産	4,862,658	6,228,189	▲ 1,365,531
流動資産	386,634,620	698,002,948	▲ 311,368,328
現金・預金	343,208,234	570,536,470	▲ 227,328,236
未収入金	42,438,100	126,664,800	▲ 84,226,700
販売用品	426,439	434,687	▲ 8,248
仮払金	0	0	0
前払金	561,847	366,991	194,856
資産の部合計	5,498,045,733	5,978,601,931	▲ 480,556,198
負債の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	572,214,754	599,421,012	▲ 27,206,258
退職給与引当金	572,214,754	597,703,812	▲ 25,489,058
長期未払金	0	1,717,200	▲ 1,717,200
流動負債	146,400,131	159,087,720	▲ 12,687,589
未払金	18,912,381	23,428,905	▲ 4,516,524
前受金	110,530,000	112,457,500	▲ 1,927,500
預り金	16,957,750	23,201,315	▲ 6,243,565
負債の部合計	718,614,885	758,508,732	▲ 39,893,847
純資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
基本金	8,190,091,922	7,882,254,130	307,837,792
第1号基本金	8,095,091,922	7,787,254,130	307,837,792
第3号基本金	10,000,000	10,000,000	0
第4号基本金	85,000,000	85,000,000	0
繰越収支差額	▲ 3,410,661,074	▲ 2,662,160,931	▲ 748,500,143
翌年度繰越収支差額	▲ 3,410,661,074	▲ 2,662,160,931	▲ 748,500,143
純資産の部合計	4,779,430,848	5,220,093,199	▲ 440,662,351
負債及び純資産の部合計	5,498,045,733	5,978,601,931	▲ 480,556,198